

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 26 日 更新

事務事業名		地域改善対策高等学校等奨学資金返還事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	人権啓発教育課	担当者名	高野 和子
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	啓発教育班	(内線)	5 3 3 2
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11285	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 58 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域改善対策事業の奨学資金貸付事業（県委託事業）の納付書発送及び納付相談等を行う事務事業である。 昭和44年より、同和対策事業特別措置法の施行をきっかけに給付が開始される。昭和57年地域改善対策特別措置法の施行をきっかけに大学が貸与へ移行した。 昭和62年地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の施行をきっかけに高校が貸与へ移行した。 その後、平成14年3月に法が失効し、貸付が修了した。現在は返還事務のみを行っている。 合併前のこの業務は学校業務担当課で行っていたが、貸付金返還が滞り気味となっていた。合併後、返還事務を効率的に実施するため借受人との連絡等を人権教育指導員と連携して行うこととなった。
【業務の流れ】	①県から納入通知が来るので随時、該当の返還申出者・滞納者へ転送する ②督促状の送付 ③納付相談 ④免除・猶予申請等相談対応 ⑤免除・猶予申請手続き ⑥調査のための住民票・税証明などの公用請求 ⑦事務交付金請求事務 ⑧随時戸別訪問
【主な予算費目】	(歳入) 教育総務費補助金 (歳出) 需用費・役務費
【意見や要望】	所在不明者や連絡の取れない滞納者がおり、県と連携して対応する必要がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 旧地域改善対策事業奨学資金貸付事業の償還事務(債権者である県より委託された事務)を人権教育指導員と職員が合同で行った。 【令和5年度】 返還対象者8人(返還5人、職権猶予3人) 【令和4年度】 返還対象者10人(返還5人、免除申請1人、職権猶予4人)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 滞納者や未手続き者が出ないよう人権教育指導員と職員が連携して償還手続や相談対応を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 納付書発送件数(現年度返還者)	件	備品購入費の減
イ: 免除・猶予申請件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
地域改善対策事業の奨学資金貸付事業で借りた者		→ ア: 返還対象者
		イ: 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
奨学資金を完済してもらう。		→ ア: 現年度分収納率(県全体)
		イ: %
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
県からの委託事業であるため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	件	14	10	8	8	7	7	7	7
	イ	件	6	5	3	3	3	3	3	3
② 対象指標	ア	人	14	10	5	5	4	4	4	4
	イ									
③ 成果指標	ア	%	94.5	98.8	100	95.6	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	68	23	53	53	47	47	47
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人 件 費	一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円	68	23	53	53	47	47	47
		(A)のうち指定経費	千円	68	23	0	0	47	47	47
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	140	138	140	139	140	140	140
	トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計	千円	547	525	557	506	557	557	557
			千円	615	548	610	559	604	604	604

事務事業名	地域改善対策高等学校等奨学資金返還事務事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 コロナ禍などの社会情勢もあり、厳しいと思われるが、免除申請や猶予申請の手続きを速やかに行い、滞納者を出さないようにする。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】 支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者があるので、納付相談を定期的および早期に対面で行う。居所不明で連絡のつかない事例については、県直接対応案件への移行を図る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ 【理由】（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 県からの委託事業であるため統廃合ができない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 県の委託事業であるため、県からの委託が終わらないかぎり削減できない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 必要最低限の人員で対応しているため、人件費の削減はできない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 地域改善対策事業の奨学資金貸付事業の償還者を対象としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 県からの委託事業であり、行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

経済的理由で納入が滞っている償還者がいるため、面談・郵送・電話で納付相談を行った。居所不明で連絡が取れない者については県直接対応案件への移行を図った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

県からの委託を受けて実施している事業であるので、今後も県と連携しながら対応していく。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

県からの委託を受けて実施している事業であるので、本市には主体的な決定権限がない。今後も県と連携しながら対応していくものである。